

フィールドワーク実践報告 居住4年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし：被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題(4)

SOMENO, Kyoko / 宮城, 孝 / 山本, 俊哉 / 松元, 一明 / 藤室, 玲治 / 藤賀, 雅人 / 神谷, 秀美 / 清水, 幹夫 / 久保田, 実 / 染野, 享子 / 崎坂, 香屋子 / 楡井, 将真 / FUJIGA, Masato / MIYASHIRO, Takashi / YAMAMOTO, Toshiya / MATSUMOTO, Kazuaki / FUJIMURO, Reiji / KAMIYA, Hidemi / SHIMIZU, Mikio / KUBOTA, Minoru / SAKISAKA, Kayako / NIREI, Shoma

(出版者 / Publisher)

法政大学現代福祉学部現代福祉研究編集委員会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The bulletin of the Faculty of Social Policy and Administration : reviewing research and practice for human and social well-being / 現代福祉研究

(巻 / Volume)

15

(開始ページ / Start Page)

171

(終了ページ / End Page)

211

(発行年 / Year)

2015-03-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010629>

＜フィールドワーク実践報告＞

居住4年目を迎えた岩手県陸前高田市 仮設住宅における被災者の暮らし

－被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題 IV－

宮 城 孝
山 本 俊 哉
松 元 一 明
藤 室 玲 治
藤 賀 雅 人
神 谷 秀 美
清 水 幹 夫
久保田 実
染 野 享 子
崎 坂 香屋子
榆 井 将 真

【抄録】 陸前高田地域再生支援研究プロジェクトは、東日本大震災において岩手県で最も甚大な被害にあった陸前高田市において、被災住民自身が地域の再生、生活再建に向けてその課題を話し合い、主体的な取り組みを行うことを支援するという被災住民のエンパワメント形成という視点から支援を行っている。そして、仮設住宅および被災地域におけるコミュニティの形成のあり方を共に模索しながら、今後の復興における地域再生のモデルづくりに寄与することを目的として、今日まで活動を続けている。

本プロジェクトは、2011年、12年、13年に引き続き、4回目となる市内・外合わせて52の仮設住宅団地の自治会長等へのインタビュー調査を、2014年8月に実施している。

本稿は、その調査結果についての概要を記したものである。内容としては、入居4年目を迎えた仮設住宅団地における①転出・転入等の居住状況、②住宅再建・復興まちづくりに関する状況や意見等、③高齢者や子どもなど配慮が必要な人の状況、④住環境、生活環境の問題と対応、⑤自治会活動とコミュニティ形成の状況、⑥外部支援団体の関与の状況等についてであり、それらの全体的な概要と各9地区の特徴について整理している。また、本プロジェクトが関わった各地区の地

域再生まちづくりの支援活動の概略についての記録を掲載している。

調査時点において震災発生から約3年半が経とうとしており、仮設住宅での暮らしが長期化する中、高台移転などが目に見えてきた地域と、なかなか将来の住宅移転の展望が目に見えない地域があり、各世帯の経済状況や地域による住宅再建や生活再建の状況において格差が生じていることがうかがえる。

本稿で記した概要に加えて、各仮設住宅団地のデータの詳細を報告書としてまとめ、仮設住宅団地自治会長、行政、市議会等広く関係者に送付し、今後の復興施策へのフィードバックを図ることとしている。

【キーワード】 東日本大震災 仮設住宅団地 地域再生支援 エンパワメント
世帯・地域間格差

(内容の概要)

- I 陸前高田地域再生支援研究プロジェクトの調査活動について
- II 4年目を迎えた仮設住宅における暮らしの概要
- III 各地区の地域再生まちづくりの支援活動
- IV 外部支援団体の関与について
- V 各地区の仮設住宅における暮らし
 - 1. 高田町の仮設住宅
 - 2. 竹駒町の仮設住宅
 - 3. 横田町の仮設住宅
 - 4. 気仙町の仮設住宅
 - 5. 米崎町の仮設住宅
 - 6. 広田町の仮設住宅
 - 7. 小友町の仮設住宅
 - 8. 矢作町の仮設住宅
 - 9. 住田町の仮設住宅

I 陸前高田地域再生支援研究プロジェクトの調査活動について

本プロジェクトは、2011年5月から陸前高田市において、被災住民自身が地域の再生、生活再建に向けてその課題を話し合い、主体的な取り組みを行うことを支援してきている。そして、仮設

住宅および被災地域におけるコミュニティの形成のあり方を共に模索しながら、今後の復興における地域再生のモデルづくりに寄与することを目的として、今日まで活動を続けてきている。

2014年8月4日から7日、22日から25日を中心に2期に分けて、法政大学・明治大学・中央大学・東北大学・東京大学・目白大学・岩手大学・神戸大学などの教員・学生等述べ約90名が参加して、陸前高田市内の49ヶ所と住田町の3ヶ所の仮設住宅団地を訪ねている。その結果、48ヶ所の仮設住宅団地の自治会長さん等の協力を得て、状況をうかがうことができた。

この調査は、2011年から4回目の調査となり、今回は、自治会長等に、事前の協力を得た上で、入居後約3年が過ぎて仮設住宅における転出・転入の状況や住環境や周辺環境上の問題と対応、自治会活動の状況、外部支援団体の状況、住宅再建・復興まちづくりに関する状況や意見などについてうかがった。

陸前高田市においては、災害公営住宅の入居が開始され、高台移転の造成が終わってすでに移転が始まっている一部の地区がある一方、かさ上げによる区画整理事業による移転や災害公営住宅の入居が相当先になることが予測される地区があるなど地域間や世帯間の差が見られ、今後仮設住宅団地においてコミュニティを維持することの困難さが生じるであろうことがうかがわれた。

本調査研究を実施するにあたっての倫理上の配慮について、事前に調査の目的、内容等について記した文書を、調査対象者に送付するとともに、実施の際にも、口頭で回答は自由意思であり、回答しなくても不利益とならないことを説明し、承諾書に捺印していただいた上で実施している。また、本調査で得たデータは、鍵のかかる保管庫で保管し、研究が終了した時点で廃棄することとしている。以上の本調査研究に関する倫理上の配慮に関する一連の手続きについて、事前に法政大学大学院人間社会研究科研究倫理委員会に審査を申請し、承認を得ている（2014年7月16日付け 法政大学大学院人間社会研究科研究倫理委員会 研倫第140101号）。

Ⅱ 4年目を迎えた仮設住宅における暮らしの概要

ここでは、今回の仮設住宅団地自治会長等へのインタビュー調査から、入居から4年目を迎えた陸前高田市と気仙郡住田町の仮設住宅における暮らしの概要を報告する。

次頁の表は、今回の調査で自治会長さんが把握している各町の仮設住宅団地の概況を示したものとなっている。

表 1 今回の調査で自治会長が把握している仮設住宅団地の概況

2014年8月現在

町名	調査団地数 ／団地数	居住戸数	転出戸数	自力再建戸数	転入戸数	空き住戸数	独居高齢者数	要介護高齢者数	障害児・者数	子どもの数		
										未就学児	小学生	中学生
高田町	9/9	497	86	63	57	11	72	10	8	40	73	71
竹駒町	5/5	255	21	13	20	11	13	5	2	9	43	33
横田町	5/5	195	18	5	3	17	18	0	1	16	11	4
気仙町	8/9	150	24	13	4	17	22	13	6	2	12	8
米崎町	7/8	256	53	17	17	13	34	8	3	17	27	5
広田町	3/3	194	18	18	3	19	32	6	6	11	15	5
小友町	4/5	242	38	30	8	25	31	13	6	10	20	10
矢作町	4/5	109	14	12	4	17	7	2	2	2	25	9
計	45/49	1,898	272	171	116	130	229	57	34	107	226	145
住田町	3/3	66	半数	15	9	18	0	2	0	3	12	1
合計	48/52	1,964	300	186	125	148	229	59	34	110	238	146

1. 転出入、空き住戸の状況と仮設住宅の再編の課題

陸前高田市内の仮設住宅供給戸数は、2,168戸であり、その内、自治会長さんが把握している居住戸数は、1,898戸（住田町66戸を除く）となっている。陸前高田市によると2014年8月末現在で、1,853戸(85.5%)となっており、若干少なくなっている。これまでの転出戸数を把握できたのは、約300戸となっており、現在の居住戸数の約15%となっている。地区別では、広田町や矢作町がやや少なく、昨年の8月時点では183戸だったので、この1年で転出数はやや増加したことがうかがえる。また、隣接する住田町では、すでに約半数が転出している。これは、陸前高田からの移動距離の長さが一因と考えられる。

仮設住宅の転出世帯の内、自治会長さんが把握している自力再建は186戸で居住戸数の9.4%となっている。昨年の8月時点で132戸（6.5%）であり、この1年で約50戸増加したことがうかがえるが、全体から見ると必ずしも多い比率とは言えない。

その一方、空き住戸数は148戸となっており、市内では130戸となっている。居住戸数と比較すると、気仙町、矢作町、小友町がやや多く、高田町、米崎町が少なくなっていることがうかがえる。

しかし、この10月から高田町の下和野の災害公営住宅において入居が開始される。また防災集団移転事業の造成が終了し、新たに住宅が建設されることに伴い、この1年で相当空き住戸が増加することが予測される。

それらに伴い、学校の校庭や民有地などの仮設住宅の再編のあり方が重要な課題になってくる。この点で居住者の不安が高まらないよう市行政と仮設住宅自治会との意思疎通や連絡調整が重要になると考えられる。

2. 今後、関係者が連携して、より個別的な配慮が必要

－高齢者・子どもなど配慮が必要な人の状況－

次に、独居高齢者や要介護高齢者、障害者、子どもなど配慮が必要な人たちの状況について述べることにする。

独居高齢者は、自治会長が把握しているのは、229人と居住世帯数の約1割強となっている。地域別でみると高田町、広田町、小友町などの比率が高くなっている。また、10人から30人以上いる団地が9団地となっている。

全体的には、親族や近隣住民が声をかけたり、お茶飲み会に参加したり、菜園の作業による交流があったりと配慮されている状況の団地が多いと言えるが、昨年に比較すると健康状態が悪化して救急車を呼んだ例も多くなっている。今後のさらなる長期化により、このような高齢者が取り残されるのではないかと自治会長の声もあり、より個別的に配慮した関係者の連携した支援が求められる。米崎町の佐野団地では、緊急時に対応できるように自治会の総会で居住者の緊急連絡先を把握したとのことで、このような緊急時の対応や日常的な見守り・声かけの必要性が高まっていると考えられる。

要介護高齢者は、自治会長さんが把握している方は57人となっている。昨年が49人だったので、やや増加していることがうかがえる。その中でサービスセンターに通所している人もかなりいるが、仮設住宅では、居室や風呂、トイレが狭く、要介護度が重くなるにつれ、仮設住宅内での介護は困難になると予測される。長期化に伴う介護者の介護負担の状況などについて、ケアマネジャーなどによる変化に対応した個別的な配慮が重要と考えられる。

自治会長さんが把握している障害者数は、34人となっている。特に顕著な課題は指摘されていないが、ある知的障害者の父親が救急車で搬送され、以来自治会長が中心となって見守っているなどの例があげられており、専門機関と連携した対応が必要な場合もあることが考えられる。

子どもの状況については、自治会長さんが把握している人数は、未就学児が110人、小学生が238人、中学生が146人となっている。子どもの数は、団地の規模等によって相当の違いがあり、

中には子どもが1人もいない団地もある。部屋の狭さによるストレスや、団地内での子どもの遊び場所や学習環境が十分でないことなどから大声で子どもを叱る例もあげられた。小・中学校のグラウンドが整備されるなど、環境の改善が図られたり、ボランティア団体による遊びや学習支援活動も行われているが、今後も子どもへの一層の配慮が必要と考えられる。

その他、アルコール依存症が増加しているなどの指摘があり、団地内で深刻なトラブルが発生し、自治会長が非常に対応に苦慮している例もある。今後の長期化によって、深刻な事例が発生することが多くなることも予想され、それらへの対応や予防のあり方など行政や専門機関と連携した個別的な対応が求められる。

3. 早急に望まれる仮設住宅の補修 ―住環境と生活環境について―

今回の調査では、仮設住宅における居住の長期化に伴い、住環境の劣化を指摘する自治会長の声が多くあげられている。「土台が腐って、家が傾いた結果、天井の隙間から雨漏りをする家が増えてきた」、「カビも出てきた」などの声もあった。また、「仮設住宅の生活はまだまだ長引くと思うので、施設が古くなり生活環境が劣化することが心配」との声もあった。

仮設住宅の性能や今後の移転のめどによる違いもあるようだが、横田中学校の仮設住宅では、自治会として住環境の問題把握のためのアンケートを行ない、団地としてまとめて要望できるよう取り組んでいる団地もある。

災害救助法に基づく仮設住宅は、もともと長期利用を想定しておらず、耐用期間は2年であり、建設から3年以上が過ぎ、劣化し始めたのは当然と言える。被災3県では、試験改修などが実施され、早期の本格補修が検討されているが、入居者の心身の健康にも大きく影響を与える課題でもあり、陸前高田市においても本格補修が必要な仮設住宅もかなり多いと考えられる。

周辺環境については、仮設住宅の立地環境によりかなりの違いが見受けられる。竹駒町や米崎町では、商店やスーパーなどの開設により、買い物などが便利になったとの声もあった。街灯が少ないことや通院の不便さをあげている仮設住宅も見受けられた。また、調査時期に広島市の台風による土砂災害があったこともあり、傾斜地を抱えた団地や斜面の造成による土砂崩れへの不安が多くあげられている。

4. 長期化に伴う仮設住宅団地への支援の必要性 ―自治会活動の状況―

4年目を迎えた仮設住宅団地では、そのコミュニティ形成の状況について、かなりの変化が見受けられた。また、今後大きく変化することが予測される。

特に、市内の団地ではこの1年間で自治会長が交替した団地が、9ヶ所と約5分の1強となって

いる。また、高田町では、比較的規模の大きな団地の2人の自治会長さんが災害公営住宅に入居することが決まっている。この点からも今後の長期化にともない、自治会長の交替や不在の状況も生じることが考えられる。また、自治会長さんへのインタビューを通して、就任当初から元気で意欲的に自治会活動や居住者のお世話をしている方もいるが、その一方で、長期化にともない疲れが増し、中には入院された方もいる。「仕事を持っている人が多いため運営がたいへん」「回覧板や配布物は区長が1人で配っている」「携帯電話で自治会長としての連絡をしないといけないため、電話代が高額になる」などの声もあった。今後のことを想定すると、自治会長の役割に負担感を持っている方に対し、仮設住宅の状況の変化に対応した関係者による居住者への支援を強化するなどの対策が重要になってくると考えられる。

仮設住宅団地における居住者の意識やコミュニティの状況には、かなりの違いが見受けられる。一つは、仮設住宅への入居が基本的に集落単位でなされ、仮設住宅においても元の集落の人間関係があり、相互の関係性とコミュニケーションが保ちやすい団地がある。気仙町の小規模な仮設住宅や、モビリアの一戸建てを除く小友町、広田町、米崎町などでは、このような団地が多く見受けられる。気仙町などでは、高台移転事業などの造成工事が終了したところもあり、今後の見通しが見えてきているし、また、同じ地域の住民が居住しており、今後の住宅再建などについて情報交換や話し合いがしやすい状況にある。旧米崎中の団地では、自治会長が「米中仮設住宅自治会だより」を週に1度作成し、8月6日現在、182号を発行し、行事のお知らせなど情報提供に努めている。

一方、居住者が地元の同じ町内や集落だけでなく、異なった居住地の世帯で構成されている団地は、竹駒町、横田町、矢作町、高田町、米崎町、小友町のモビリアの一戸建てなどに見られる。この場合、自治会活動などを通して居住者相互の交流とコミュニケーションを図っている団地もあるが、自治会長の事情や居住者自身が仕事等で多忙ということもあり、あまり居住者間の交流がない団地も見受けられる。このような団地では、今後、自治会長が交替したり、居住者の転居が盛んになった場合、残った居住者が孤立感を強く感じたり、相互の交流が途絶えたりすることも考えられ、外部の支援者が注意深く見守り、的確に個別的な支援を図っていくことが必要と考えられる。

5. 的確な情報提供や個別的な相談支援の必要性

－住宅再建・復興まちづくりについて－

全体的に自治会長や居住者の最大の関心は、今後いつ、どこに住むことができるのか、また移転した後の暮らしについて、どのような状況になるのかということにあると言える。昨年は、場所や時期が不明な地区や防災集団移転事業に伴う造成工事が始まっていない地区もあり、多くの仮設住宅団地で不安の声が聞こえた。その点では、今年の調査ではかなり改善したと言える。

しかし、今泉地区や高田地区では、区画整理事業によるかさ上げが開始されているが、高台への移転やかさ上げ地での再建、災害公営住宅への入居について、今後の具体的なスケジュールや費用面などから、現時点でも明確に判断できない状況にある人が多いとの声があげられている。今泉地区、高田地区では、元の居住地区の住民がばらばらに市内・外の仮設住宅に入居していることもあり、相互に情報交換や協議をする機会がほとんどなく、住宅再建や新たなまちづくりなどについての情報が十分に行き届いていない状況にある。「造成された土地の現物が出来ていないので判断のしようがない。経済的なメリット・デメリットも判断しかねる」「高台移転やかさ上げ地への再建か、予定地や工期がころころ変わるので決めかねる。かさ上げ地に関しては減歩率などが同じ市内でもかなり違うので、決められない」という意見もあり、今後、住民への情報提供や個別相談支援を強化すること、住民が相互に情報交換し、新たなまちづくりのあり方について協議する場を設定するなど、行政や外部支援団体の支援が必要と考えられる。

また、高齢者など社会的に弱い立場の人々が仮設住宅に取り残されるのではないかと自治会長さんから多くあげられており、仮設住宅の状況の変化に応じ、より個別的な事情に配慮した情報提供や相談・支援が求められる。

(宮城 孝／法政大学)

Ⅲ 各地区の地域再生まちづくりの支援活動

1. はじめに

仮設住宅の調査期間中、広田町と米崎町と長部町要谷地区で本プロジェクトチームが支援する地域再生まちづくりの会合が開催され、調査メンバーの多くがその会合に参加した。また、竹駒町等の仮設店舗営業者に出店に関するアンケートを実施した。

ここでは、それらの取組みの概要について報告する。

2. 広田町の逃げ地図作成ワークショップ

8月5日と8月24日に広田小学校で逃げ地図作成ワークショップが開催され、本プロジェクトチームも全面的に協力し、準備運営および記録スタッフとして大勢参加した。このワークショップは、広田地区集団移転協議会が主催し、高台移転後の避難場所への経路と時間を色塗りした逃げ地図作成を通して防災計画や復興まちづくりを考えるために開かれた。陸前高田市と明治大学震災復興支援センターが後援した。

8月5日は、地元中学生らが約3時間をかけて広田町内7地区の逃げ地図を作成し、8月24日はそ

れを踏まえ、消防団員をはじめ地元住民ら60名ほどが6グループに分かれて津波からの避難計画や防災計画、復興まちづくりについて意見を出し合った。

9月21日には、岩手県沿岸広域振興局の後援も得て第3回目のワークショップが開かれ、広田湾漁協女性部をはじめ地元の女性住民が多数参加し、緊急時の避難のあり方等について話し合った。一連の成果は年末に報告会を開催して発表する予定となっている。



地元中学生たちを集めて開催された第1回広田地区逃げ地図ワークショップ
(8月5日 撮影：崎坂香屋子)



消防団員が20名ほど集まった第2回広田地区逃げ地図ワークショップ（8月24日）

3. 米崎町脇の沢漁港周辺地区まちづくり懇談会

8月4日と8月23日に米崎町の「再生の里ヤルキタウン」で住民有志が開催した脇の沢漁港周辺地区まちづくり懇談会に、宮城孝教授ら本プロジェクトチームのメンバーが招かれ、米崎町内の仮設住民らと意見交換を行った。

脇の沢漁港周辺地区では今年7月、高さ12.5mのコンクリート直立護岸の防潮堤建設計画案が発表された。この懇談会は、その計画案の現実を正しく理解しようとして開かれたもので、明治大学都市計画研究室の学生たちが作成した地形模型を使いながら、将来に向けた課題などについて認識の共有を図った。そして、計画案の高さや構造、位置だけでなく、被災した低地の土地利用、漁港

から高台への避難計画のあり方も重要な課題であることを確認した。

その後、米崎町コミュニティ推進協議会会長等は、市が協定締結している東北大学の災害科学国際研究所所長の今村文彦教授を訪問し、計画案に関する検討の協力を依頼するとともに、9月20日に本プロジェクトチームのメンバーと再度意見交換を行い、広田町のような逃げ地図を作成しながら、検討の具体化をすすめることとした。

4. 要谷のまちづくりを考える会

8月24日に長部町の要谷公民館で「要谷のまちづくりを考える会」が開催され、本プロジェクトのメンバーが多数参加した。この会は、要谷青年部が主催し、陸前高田未来作戦会議が協力して開かれたもので、要谷青年部が6月末に北海道・奥尻島の防潮堤等を視察して学んだことを報告した後、4つのテーブルに分かれて要谷地区の被災した低地の土地利用計画や防潮堤等について意見交換を行い、発表し合った。この会合には中高生も参加し、次代の担い手として積極的に意見を発表した。



米崎町脇の沢漁港周辺地区まちづくり懇談会
(8月4日、23日)



要谷のまちづくりを考える会 (8月24日)

5. 仮設店舗の出店に関するアンケート

仮設住宅の調査と並行して、竹駒町と高田町と米崎町の仮設店舗営業者に出店と今後の意向に関するアンケートを行った。9月24日現在100件を超える回答が寄せられており、集計結果は追って報告することとしたい。

(山本俊哉／明治大学)

IV 外部支援団体の関与について

今回インタビューができた48の仮設住宅の自治会長からは、この一年（2013年9月～2014年8月）に訪れた外部支援団体として、計130件94団体の団体・企業・グループの名前があげられた。

2012年の調査では74団体、2013年は127件85団体と、外部支援の件数はあまり変わらないものの、団体数は増加傾向にある（調査対象の総数が各年で若干変わるため、厳密な比較はできない）。しかしインタビューでは「外部支援は3分の1程度に減った」、また「ほとんど来なくなった」との声も聞かれ、活動の頻度や規模などが縮小傾向にあることは間違いないだろう。

1. 支援活動の担い手

外部支援の担い手は、「NGO・NPO・ボランティア団体」が51団体のべ63件（去年は52団体のべ69件）、「大学」が21大学のべ45件（去年と大学数、件数とも同数）、さらに行政系団体8件（議会、政党を含む）、企業5件、生協4件と続き、去年と比べて構成に大きな変化はない。とくに「NGO・NPO・ボランティア団体」と「大学」は、支援先の仮設住宅を変えずにコンスタントに活動が続けていることがわかった。

一方、専門的技術・知識をもつ団体が多く見られたことは、本年の特徴である。たとえば「新潟大 医療グループ」、「岩手ホスピスの会」、「盛岡傾聴ボランティア」、「ニコニコ広場（保育士の団体）」など医療・福祉を専門とする団体のほか、「マッサージ隊」、「チーム恵比寿（整体師・マッサージ・ネイリストの支援団体）」や「弁護士会」、医師の紹介や法律相談をおこなう団体など、その分野はバラエティに富んでいる。

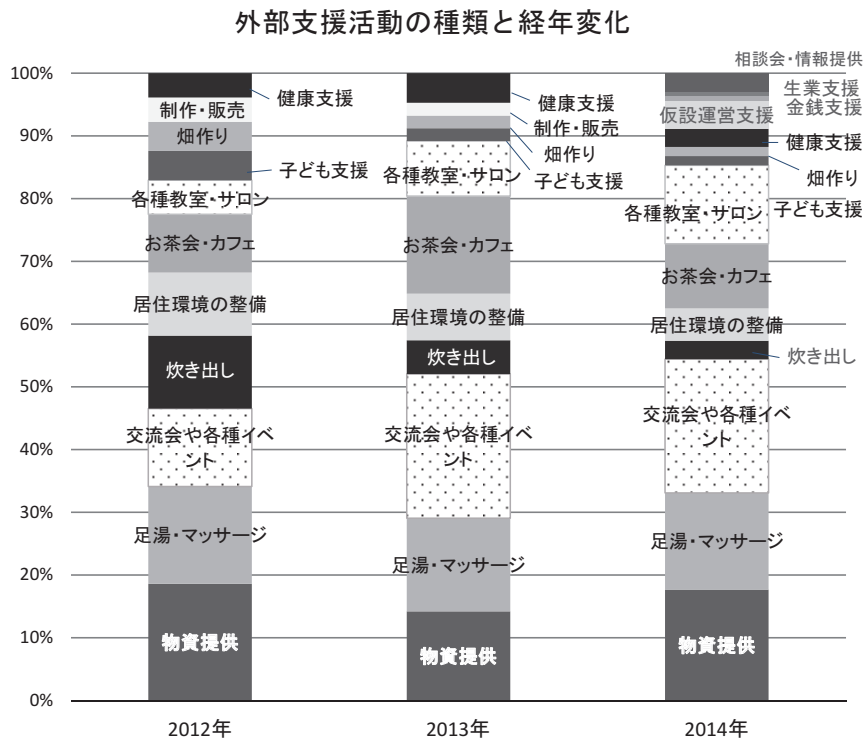
また団体の他にも、個人でのボランティアが去年の5件から12件と増えていることや、「復興まちづくり研究所」、「陸前たがだ八起プロジェクト」といった陸前高田市内発のNPO団体、また「仮設連絡会」、「小泉町内会老人会」、「上長部の里」といった陸前高田市内の住民組織による支援が出てきたことなども、本年の特徴である。

2. 外部支援の種類

つぎに外部支援の内容に注目し、その変化とニーズをとらえたい。

次頁の図は、2012年から本年までの「外部支援活動の種類」の経年変化を追ったものである（各年で調査対象の総数が変わるため、件数でなく割合で比較している）。本年は支援活動の種類（グラフ内の分類）が増えたため、厳密な比較はできないものの、おおまかな活動内容の変化はご覧いただけるだろう。

まず実施件数も多い「物資提供」、「足湯・マッサージ」は、各年ほとんど変わらず実施されていることがわかる。昨年はいったん増えた「お茶会・カフェの実施」も本年は一昨年並みに落ち着き、定着した感がある。



(図) 外部支援活動の種類と経年変化 (2012年～2014年)

「物資の提供」については、件数は変わらないものの、その量が減りつつあるようだ。「物資などは、殆どなくなった」という声があるほか、「1、2年目よりは物資などは減った。だが、普通の状況に近づいたのだ」とらえている」と、物資の減少を歓迎する声も聞かれる。それでも「米やタオルなどの消耗品の支援は今でもありがたい」という声にあるように、ニーズを的確に捉えれば、物資提供もまだ必要な支援であるといえる。

次に変化のあった支援を見ていきたい。大きく割合を減らしているのが「炊き出し」、「居住環境の整備」である。また「子ども支援」、「畑づくり」も徐々にその割合を減らしている。「炊き出しだけの支援はお断りしている」という声もあるように、復旧から復興段階に移りつつある現在は、「炊き出し」のニーズもなくなりつつあるようだ。

またベンチやスロープの設置などといった「住環境の整備」は、震災直後、評価の高い支援であったが、徐々にその数を減らしていることから、ニーズが落ち着いてきたことがわかる。ただし、仮設住宅周りの「草刈り」へのニーズは依然として高いものの、支援が不足している現実が多く自治会長から聞かれた。

一方、割合が増えている支援には「各種教室・サロンの実施」、「交流会や各種イベントの実施」がある。このような支援は、仮設住宅内のコミュニティの活性化を促進するものであるが、「学生との新しいイベント企画を楽しめる機会」、「大学生とのイベントから活発な交流が生まれるようになった」といった声にあるように、学生など支援者との交流も喜ばれている。また仮設住宅で実施されるサロンには観光客が参加することもあり、「現地の人の声を直にきく（伝える）チャンスの場合」になると効果も期待されている。

3. 外部支援の意義・課題

続いて外部支援の意義と課題について考えたい。支援の担い手については「NGO・NPO・ボランティア団体」、「大学などの学生団体」などがベースにあるが、本年は専門的知識・技術をもった集団の増加や、個人ボランティア、地域内団体などの活躍もみられた。

支援内容の主流は先述した通り、「炊き出し」、「物資提供」などのモノの提供から、「各種教室・サロンの実施」、「交流会や各種イベントの実施」などソフト面の支援へと変化している。

モノの提供といった支援は、住民の最低限の生活を支えるものであるが、ソフト面の支援は、コミュニティ内での安心感を醸成し、楽しみや気晴らしの機会などを住民に提供する。決して十分とは言えない生活環境の中でも、住民の心の充足に寄与するという意義がある。また催しが「住民の集まるきっかけになっている」という効果も聞かれた。

他には「相談会・情報提供」、「仮設住宅運営支援」、養殖業者の清掃に協力した「生業支援」、イベントの運営資金を援助する「金銭支援」など、本年から新しく実施された支援も出てきている。このように外部支援の規模は小さくなったものの、多様な支援活動が行われている実態がみえてきた。多様性のある支援は住民に選択肢を与え、必要な支援を効率的に享受できるメリットを生む。

また昨年までのインタビューでは、支援のミスマッチについて多くの声が聞かれたが、「最近あまりおしつけになる支援はなくなった」という声にあるように本年は減りつつある。

その一方で支援の課題も見えてきた。「震災当初と比較して生活が落ち着いてきている現在、希望する支援の内容が変わってきている。段階を経てニーズが変わることに敏感になって欲しい」という声にあるように、ニーズと支援のずれが現実にはある。

このような外部支援へのニーズの変化には、集団移転や公営住宅の整備などの進展から、時限的

な仮設住宅での生活の改善よりも次のステップに、住民の関心が移っているという背景がある。このことは、「ポスト仮設」を見据えた近隣地区との交流の復活や、生活支援相談員や仮設支援員への要望の減少などからも確認できる。

また「仮設住宅のまとまりについての支援は、もう必要ないのではないかと思う。ずっと住むわけではないので」という声や、「優しい言葉をかけるより自立支援を行ってほしい」といった声も聞かれた。仮設住宅の状況が急激に変化する中、支援者も現場の声を的確にとらえる必要がある。

「特段に新しい外部支援はなくても良いと思っている。普通の暮らしに向けて変わらないといけない」、「自分たちで努力しなければならないと思う。早く普通の生活に戻りたい」という言葉は、支援に頼らず自立に向けて動き出したいという切実な思いを表すものだろう。

4. 今後の外部支援

このように住民のニーズが刻々と変化する中、今後の外部支援はどうあるべきなのか。

外部支援活動の減少については、自治会長へのインタビューからも、自然な流れとして受けとめられていることがわかる。またイベントなどへの参加者の減少は、復職した方や仮設住宅から転出した方が増えたことも遠因であり、必ずしもマイナス要因だけではない。たとえば足湯の活動では、一箇所では人が多く集まらないため、複数の仮設住宅合同で行ったケースも見られ、今後はこのように変化に則した実施も求められる。

しかしながら将来を見据えた外部支援は、より重要になってくるだろう。今回のインタビューからは、次の二つを軸とした支援が求められていると考えた。ひとつが「情報」、もうひとつが「コミュニティ再編」に伴う支援である。

(情報支援)

住民にとって外部支援者は、その役割からも多くの人びととの交流をもち、「情報を自分たちよりも知っている（もっている）」と認識されている。また「様々な情報を共有したい。また、他の地域の情報も知りたい」というニーズもある。そのほか、仮設住宅での自治活動に使用する「補助金制度の申請方法」や「使用の用途」といった専門的な情報へのニーズも聞かれた。

さらに高台集団移転や自力再建については、方向性を定めた方がいるものの、判断に迷っておられる方も多い。弁護士会による「住宅再建個別相談会」を開催した仮設住宅もある一方で、「相談会や勉強会支援は特になく（略）、まだまだ情報不足」、「住宅再建の支援内容について理解できている人は少ない」など、適切なアドバイスを求める声が多く聞かれる。

このようにさまざまな情報の提供や、情報の偏在の是正といった支援のほかにも、とくに将来に

向けて必要となる情報の提供や、相談業務などの支援も重要になってくる。

（「コミュニティ再編」に伴う支援）

前述の通り、本年は多くの自治会長から、高台集団移転や自力再建に向けての動きについての話を伺った。今後は徐々に、新しい移転先でのコミュニティが形成されるだろう。すべての住民がここ数年で、住環境とコミュニティにおける人間関係の急激な変化を経験している。仮設住宅を出られた後のコミュニティづくりでは、外部支援団体が知識と人間関係の蓄積を生かし活躍できる場も多いだろう。

ただし、「ポスト仮設」に向けた動きは、仮設住宅ごとに大きく異なっていることも分かった。今後の目途が立たず、仮設住宅に残らざるを得ない住民も多い。立場の弱い方ほど仮設住宅に取り残されていくのではないかという危惧が、多くの自治会長から聞かれた。仮設住宅に残る方々への支援が、これまで以上に必要になるだろう。

阪神淡路大震災では、立場の弱い方々が仮設住宅に残され、多く孤独死を引き起こすこととなった。陸前高田でこのような悲劇を繰り返さないためにも、外部支援団体は支援方法の工夫をはじめ計画的、効果的な支援の実施が必要になる。

震災から4年目を迎え、住民のニーズも今後ますます多様化していくだろう。「個人の事情に応じた個別訪問型の相談窓口」など、各人の状況に合わせた細やかな支援も求められている。たとえば、包括的に相談を受ける団体と、専門性を活かして個別の支援をおこなう団体を明確にするなど、段階を設けた役割分担も考えられる。そのためには、支援団体間の連携の強化や情報共有が一層求められる。

（一般財団法人地域開発研究所・法政大学／松元一明）

※データおよびインタビュー分析の一部は、仁平典宏氏（東京大学大学院教育学研究科准教授）「居住4年目を迎えた陸前高田の仮設住宅団地の暮らし調査報告書（概要版）Ⅳ 外部支援団体等による取り組みについて」を参照した。

V 各地区の仮設住宅における暮らし

■高田町の仮設住宅

はじめに

陸前高田市の中でも、高田町と気仙町今泉地区は土地区画整理事業の対象となっており、事業を活用しての自宅再建には長い時間がかかる地域となっている。

高田町には9団地、合計513戸の仮設住宅が建設されている。インタビューの結果、現在は497世

帯が入居しているが、その内、行政の派遣職員や教員、目的外居住者（被災者以外）を除いて、震災で家を失った方の入居のみを数えると457世帯となる。その内398世帯は震災前にも高田町に居住している。次いで、気仙町48世帯、米崎町5世帯、広田町4世帯、竹駒町2世帯となる。

居住者の転出入

これまでの転出は9団地の総計で86戸、転入は67戸である。転出は住宅の自力再建（63世帯、ほとんどが市内での再建。高田町での再建が多く、一部、米崎や竹駒での再建もある）によるものが一番多く、次いで他市への引越し（9世帯）、他の仮設住宅への移動（4世帯）となっている。

昨年の同時期の調査では自力再建者は39世帯だったので、この1年で新たに25世帯が自力再建されたことになる。また調査期間中の8月10日に下和野復興公営住宅で抽選があった（120戸中、2DKの63戸が抽選対象。入居は10月以降）。抽選後に調査した仮設住宅5団地（鳴石・長砂・栃ヶ沢・山苗代・大隅）については、合計28世帯が下和野の住宅に当選したと聞いている。

高齢者と子どもの暮らし

高田町内の仮設住宅には独居老人が72人、要介護高齢者が10人、障害のある人が8人いる。これは昨年度とほとんど変わりが無い。10月以降、復興住宅への移動により変化が起きると思われる。

子どもは未就学児40（昨年39）人、小学生73（昨年101）人、中学生71（昨年74）人となっている。小学生がやや目立って減っているが、中学校への進学による減少と、自力再建者の世帯に小学生が含まれていたものと思われる。

小学校・中学校への通学についてはスクールバスがあり問題はないようである。ただ、仮設住宅内での子どもの暮らしは肩身が狭く「各家庭は荷物だけで溢れているので、勉強机が置けず家族の生活と勉強空間は分けてあげたいと皆思っている」「仮設住宅内には遊ぶ場所がなく、保育所や小学校で遊んでから帰ってくる」「うるさいと注意する人がいるため、外で遊ぶ子どもが減った。家でゲームをしているのではないか」などの証言があった。

住環境の問題と改善

住環境については、建物の老朽化が課題になっていた。「土台が腐って、家が傾いた結果、天井の隙間から雨漏りをする家が増えてきた」「仮設住宅の生活はまだまだ長引くと思うので、施設が古くなり生活環境が劣化することが心配」などの声や、「ガス周り、クーラー周りは4年目を迎え経年劣化、掃除のボランティアをしてもらったこともある」「カビも出てきた」などの証言もあった。

また敷地内の水はけの悪さを指摘する声が複数の団地であったが、側溝の整備などで改善されて

いる。ある団地では改善のために粘り強く住民が県や市と交渉した苦労話も聞いた。他に、複数の団地で、敷地内や敷地周辺の草刈りが課題になっており、ボランティアへの依頼を考えている会長もいた。その他、昨年以来の「団地内に街灯が無くて暗い」「駐車場が足りない」などの課題は継続している。

交通に関しては、昨年、農免道沿いの仮設団地からは、農免道の交通量が工事車両の増大により増えた問題が指摘されていたが、今年の3月23日に三陸縦貫道の陸前高田ICー通岡IC間が開通したことにより、交通量が目に見えて減ったとの声があった。またそれ以外の団地でも「ダンプの往来は減った」との声があったので、ベルトコンベアの完成による工事車両の減少の効果ともいえる。一方、三陸縦貫道より北側の大隈仮設住宅では「鹿が頻繁に来て果樹・花を食べるようになった。高速が通って三陸道に降りられなくなったせい。農園の野菜を食べられた」という影響もあった。

自治会活動・外部支援

復興住宅への入居等により、自治会長自身が仮設住宅から転出する団地が複数あった。転出後も、しばらくは会長を続けるということだった。また他に自力再建の目途が立った自治会長もいる。来年度以降も、復興住宅への入居等により、会長や役員の転出はあり得るので、自治会活動の担い手の確保が難しくなっていくことが懸念される。

また「仕事を持っている人が多いため運営がたいへん」「回覧板や配布物は区長が1人で配っている」「携帯電話で自治会長としての連絡をしなくてはいけないため、電話代が高額になる」などの会長の負担を訴える声も聞かれた。

自治会主催の行事やボランティアの活動は減少する方向にあるようである。「人が集まる機会が減っているのが問題。仕事をする人が増えて集まれなくなった」との声もあった。今後の外部支援への期待としては「優しい言葉をかけるより自立支援を行ってほしい」「普通の地域でも必要な高齢者への働きかけ」などが挙げられた。また住環境の項で述べたように草刈り・掃除などのニーズも小規模な仮設住宅ではあった。

住宅再建の目途について

高田地区では、復興事業を利用しての再建としては（1）復興住宅への入居、（2）高台での再建、（3）従前居住地に近いかさ上げ地での再建の3つの選択肢があり、（2）と（3）については土地区画整理事業と防災集団移転事業が組み合わされて実施される。インタビュー時には土地区画整理事業を利用するかどうかの最終意向調査の回答期限が9月30日に迫っていたのだが「造成された土地の現物が出来ていないので判断のしようがない。経済的なメリット・デメリットも判断しかねる」

「高台移転かかさ上げ地への再建か、予定地や工期がころころ変わるので決めかねる。かさ上げ地に関しては減歩率などが同じ市内でもかなり違うので、決められない」という意見もあり、住宅再建の意思決定のための材料に乏しい中、先のことを決めなければならないいらだたしさが感じられた。「法律相談が昨年度以降1度来たが、1回では住宅再建についてなどわからないことも多いので、今後は半年に1回程度来てほしい。行政にも、もっと個別相談を希望する」と意思決定のための支援を求める声もあった。

下和野の復興住宅については「思ったよりも申し込んだ数が少なかった」「家賃が負担になるので、仮設住宅に住み続ける人もいる」という声が聞かれた。また「お年寄り、障害者、ひとり親などが優先で入居しているので、支え合いが難しいのでは」と指摘する声もあった。実際、抽選に当選したものの「当選したが、周辺に知り合いも少なく、自分には心臓疾患があって心配なので、入居の辞退も考えている」という方のお話も聞いた。

おわりに

高田町内の仮設住宅では、これまでは若手のリーダーによってしっかりと自治会運営がなされてきた団地が多いが、そうしたリーダー自身も含めて仮設住宅を退去される方が増えていく中、仮設住宅内の支え合いには限界が生じると考えられる。

一方で「(入居者の) 半分は5年以内に家を建てたいが、実際建てられるのは3～4割だろう。(自宅再建を考えながら) 結局は再建できず、仮設住宅に残らざるを得ない人も出てくる」「(入居者の) 3割は高齢で仮設住宅を出られない」という見通しを語る方もいた。長期で仮設住宅に残らざるを得ない人々もいる。仮設住宅住民の生活と自立のための意思決定をどのように支援していくのか。新たな体制の構築が必要になって来ると思われる。

(藤室玲治／東北大学)



敷地内の水はけ改善のため側溝整備を市・県に求めた経緯を聞く(西和野仮設)



集会所で会長にインタビュー(高田高校仮設)

■竹駒町の仮設住宅

はじめに

竹駒町の仮設住宅は6団地271戸が供給され、インタビュー時（2014年8月末）255戸で入居している。竹駒町は竹駒小学校団地が96戸、滝の里団地が86戸と大規模な仮設住宅団地で、それ以外の4団地は30戸以下と小規模な仮設となっている。入居者の内訳は元々、気仙町今泉地区に住んでいた人が多く、次いで高田町、竹駒町の人が多くなっている。なお、被災前に竹駒町に住んでいた人は竹駒小学校仮設にまとまって入居している。

居住者の住宅再建、地域の復興まちづくりについて

気仙町今泉地区、高田町の方々からは嵩上げ地・高台移転・公営住宅・自立再建と選択肢を選ぶにあたり沈痛な意見が聞かれた。「高台といっても立地条件が大事」「嵩上げ地が空き地だらけになるのでは」と具体的な復興ビジョンが見えない中で再建方法を判断しなければいけないことが難しいとの意見が出されており、「従前の居住地ではなく竹駒町での住宅再建を希望している人もいる」といった話も聞かれた。加えて、「災害公営住宅に移り住むことに関して引け目を感じている人も多い」といった意見もあり、再建に対する様々な不安が出されている。このような状況の中、上壺団地では川原町サイコウ会による区画整理の勉強会が、細根沢団地では弁護士会による住宅再建個別相談会が行われるなど、再建に向けた独自の活動が続けられている。

居住者の転出入

竹駒町の仮設住宅では14戸の転出が行われており、そのほとんどが自立再建となっている。転出先は竹駒町・高田町が多く、小友町・米崎町に転出された世帯もあり、転出先として市内各地が広く選定されている。転入は被災者ではなく、市の派遣職員が大多数を占めており、転出者よりも多くの転入がなされている団地もみられる。こうした傾向は市役所や仮設店舗が近くにある竹駒町の仮設住宅の特徴と言える。

空き住戸の利用と管理

上壺団地では空き室を集会室として利用がはじめられたが、その他の仮設では「そのままとなっている」という状況が聞かれた。こうした空き室も入居希望者の意向によって使い方を考えたいという話が聞かれ、自治会長からは柔軟な対応を行っていく姿勢が示されている。一方で、「実際は転出しているのに、明け渡さない世帯が見られる」「空き室が多くなった時の対応が課題」と今後の管理について心配する意見が出されていた。

高齢者と子どもの暮らし

高齢の一人住まいの方は多くはないが、ショートステイやヘルパーが訪問を行っている世帯は少なくない。自治会長からはこうした方々に対して声掛けを行うなど配慮がなされている。

竹駒小学校、滝の里の大規模な仮設団地には特に子どもが多く、どちらの団地も中学生以下の子どもが40人程度暮らしている。両団地からは小学生の「遊ぶ場所がない」、中学生の「通学が大変」といった課題が聞かれた。また、受験期に住戸内だと集中できないので集会所で勉強をさせているといった対応を行う団地も見受けられた。

住環境の問題と改善

居住4年目を迎え、生活に慣れている面が強いとの意見が多く聞かれたが、水はけが悪いことからカビが発生し、修理等の対応が行われた団地も見られた。また、竹駒小学校団地ではペットの臭いなどで学校側から苦情が出ているなど、団地全体で対応しなければならない課題も見受けられる。団地外の環境としては竹駒町仮設の近くに商店があることから、移動の足はマイヤのバス等を利用すれば十分との意見が多くを占めている。他方、課題として仮設周辺で住宅建設が多くなっていることから、道路歩行時のトラックへの注意や騒音を気にする声も聞かれた（写真）。

自治会活動

自治会活動としては、竹駒小、滝の里、相川の3団地で総会に準じた運営会が持たれていたが、こうした団地を含めて転出者が増えてきていることや日中仕事に出る人が多いことから、「集まる機会が減ってきている」とすべての団地から聞かれた。親睦会についても小さな団地では開催が少なくなってきた。

外部支援について

竹駒町では継続した支援団体の活動が展開されており、支援に対して「ありがたい」という自治会長の声が聞かれた。しかしながら、「夏休みに集中している」「タイミングが大事」といった支援の時期や「代表が変わるのでまとまりがない」といった支援側が配慮すべき事項についても意見が出されていた。

おわりに

「転出については住民同士で情報交換がなされていない」との意見があるように具体的な再建については判断が難しく、悩ましい状況が続いている。一方で、川原サイコウ会など地域コミュニ

ティをベースに復興に向けた話し合いが行われていることは非常に重要な活動となっており、今後はこうした活動を継続していくための支援や地域間・集落間での意見交換の機会が必要だと認識されはじめている。

(藤賀雅人／目白大学)



相川団地周辺に建設されたアパート



滝の里団地ヒアリング風景

■横田町の仮設住宅

はじめに

横田町には5団地、218戸の仮設住宅が建設されている。現在は195戸入居しており、約1割が空き室となっている。横田町の仮設住宅は横田中学校仮設が94戸、横田小学校仮設の54戸と規模が大きく、他の仮設は34～12戸と小規模な団地である。入居している世帯は被災前、高田町・気仙町今泉地区に居住していた世帯がほとんどで、今年度の自治会長の交替は1団地で行われた。

居住者の住宅再建、地域の復興まちづくりについて

横田町の仮設住宅に居住している世帯は被災前、高田町・気仙町今泉地区に居住していた世帯が多いため高台移転、嵩上げ地での再建を検討している世帯が大半となっている。高齢の人を中心に災害公営住宅を検討している人も多いのではとの声が聞かれたが、「一時的に公営住宅に入居してから自立再建を考えたい人も多い」という意見も聞かれ、まだ再建方法を検討中の方が多いのが実情である。加えて、住宅再建については個人個人の判断が基本であるため、周りの方々への相談もほとんど行われていない状況が多く、多くの団地で聞かれた。地域全体の復興についても高田町・気仙町今泉地区についてはまだ不透明な要素が多く、市の説明会などに参加して可能な限りの情報を共有するという状態が続いている。

居住者の転出入

横田町の仮設住宅ではゆっくりと転出が進んでいる。本年度の転出は市内での自立再建、市内外の親類の元に身を寄せるといった2通りが聞かれた。インタビュー時点では転出はしていないが公営住宅への入居など、近く転出する方がいるとの話が全団地で聞かれ、今後、仮設住宅からの転出が加速していくことが予想される。転入についても臨時職員などを除いて横田町の仮設住宅に新たに入居した方はほとんど聞かれなかった。こうした、転入者の少なさも被災がなく、中心市街地から距離のある横田町仮設団地の特徴といえる。

空き住戸の利用と管理

空き住戸の利活用については、集会所の設置されていない団地では集会室としての利用が行われていたが、それ以外の団地では空室のままとされている。「鍵がないので使用できない」との意見も出され、今後も利用することはないのではといった話が聞かれた。一方、3団地の自治会長からは、籍はそのままだが実際には住んでいない荷物置場のような住戸もあるといった実態が話され、対応に困る状況も聞かれた。

高齢者と子どもの暮らし

ひとり住まいではないが、「高齢で足が不自由な方もいる」という状況がすべての仮設住宅で聞かれ、「心配な方がいる場合は気を配るようにしている」と自治会長の配慮もうかがえた。加えて、高齢者の健康を考えると「仮設住宅での暮らしが長引くことへの不安もある」といった心配の声が聞かれた。

子どもの遊び場は昨年同様に仮設団地内の空きスペースや集会所が中心となっているが、横田町では小中学校共有のグラウンドが新しく整備されたために、子どもの運動環境が大きく改善されている（写真）。以前、仮グラウンドとして利用されていたスペースは高齢者のゲートボール場としても利用されており、憩いの場となっている。

住環境の問題と改善

各仮設住宅の性能により違いがみられるが、特に建設時期の早い小中学校では屋根のへこみなどの住宅の劣化が発生し、修理が行われている実態が聞かれた。横田中学校団地では自治会が独自に住環境の問題把握のためのアンケートを行っており、整備箇所を団地としてまとめて要望出来るよう取り組まれている。加えて、通路や駐車スペースを動かし団地内の移動のしやすさを図っており、積極的な試みが続けられている。狩集団地でも集会所の分かれていた2部屋をつなげたり、独自に

菜園用の倉庫を設置するなど、継続した環境改善が居住者自らの手で行われている（写真）。

自治会活動

震災4年目を迎え、自治会活動は落ち着いてきている。小規模な団地では総会など特段の集まりや自治会活動としてではなく、日頃のお茶会等の場を利用して意見交換を行うなど、日常生活に近い状況となってきた。一方、規模の大きな横田中学校仮設では運営面で日中働かれている人も多く、出来る範囲で活動を行っていくことにしていると葛藤の思いも聞かれた。

外部支援について

外部支援は減っており、小中学校の仮設でも新しい支援は受けずにこれまで付き合いがあった団体のみにしているとの状況が聞かれ、再建後の日常生活を意識した対応が行われるようになっていく。外部団体も年に1回程度の訪問と、自治会としても「ありがたく、無理のない程度」になっているとの声が聞かれた。

おわりに

復興に向けた情報不足は今年度も聞かれ、こうした情報不足の中で再建に向けた決断を行わなければならない時期が迫り、再建に向けた不安・切実な状況が強まってきている。加えて、仮設住宅の解消に向けて「小中学校の公有地を優先するのか、民有地を優先するのか知りたい」という意見も出されており、再建が進むにつれ変化する仮設団地の環境や解消に向けた対応を考える必要性も聞かれた。

（藤賀雅人／目白大学）



横田小・横田中学校の仮設グラウンド



狩集団地の環境変化
（左：集会所、右：団地内倉庫）

■気仙町の仮設住宅

はじめに

気仙町は、今泉地区と長部地区に分かれており、それぞれの被災状況や現状、今後の復興まちづくりの状況は大きく異なっている。

今泉地区は、山地と気仙川に挟まれた帯状の低地に市街地が形成されていたが、津波により壊滅状態になった。急峻な地形で仮設住宅を建設できる高台の平坦地が少ないため、地区内に建設された仮設住宅は1団地（9戸）のみで、ほとんどの住民は他地区の仮設住宅等に分散居住している。土地区画整理事業が進められているが、事業に時間がかかるため、住民の多くは住宅再建の目途が付かない状態にある。

一方、長部地区は広田湾に面した小さな入江ごとに斜面に沿って集落が形成されていたため、被災したエリアは低地部分のみで、各集落の高台部分は被災を免れている。その高台部分に、民地も活用して概ね集落ごとに8団地（計185戸）の仮設住宅が建設されており、住宅再建についても集落ごとに防災集団移転促進事業が進められている。年度内には地区内の全団地の造成が完了する予定であり、既に造成を終えて住宅建設が始められている団地もある。地区内の災害公営住宅（30戸）も建設中となっている。

以上のような今泉地区と長部地区の事情の違いが、気仙町の仮設住宅に新たな問題を投げかけている。それは、住宅再建と仮設住宅統廃合の問題である。以下に、気仙町の仮設住宅の現状を紹介しながら、この問題について報告する。

居住者の転出入

気仙町の仮設住宅では居住者の転出が進みつつある。インタビュー調査を行えなかった二日市第二を除く8団地172戸のうち、この1年間での転出戸数は24戸（14%）を数える。市内での住宅再建による転出が多く、一部には家族や親戚を頼って市外へ移転した世帯もいるとのことである。一方、転入は7戸（4%）で応援職員の入居や世帯分離によるものが主となっている。

空き住戸の利用と管理

2014年8月現在の8団地の居住戸数は152戸、空き住戸数は20戸となっている。その他にも、入院や介護施設への入所により実質的には居住していない住戸もあるとのことである。空き住戸20戸のうち、要谷の1戸は談話室として利用されているが、その他は市が管理しており普段は鍵がかかっている。

高齢者と子どもの暮らし

8団地152戸のうち独居老人は22名で、戸数比で14.5%の割合となる。ほかに介護高齢者が13名、障がい者が6名居住している。元々、地域コミュニティ意識が高いため、普段の声掛けや井戸端会議、ラジオ体操、畑仕事などを通じて住民相互の見守りが行われているほか、民生委員や生活支援相談員の巡回も比較的頻繁に行われている。しかし、この1年間で新たに介護や入院、施設入居が必要になった人もおり、仮設住宅暮らしの長期化による居住者の健康状態の悪化を指摘する意見も聞かれた。

子どもは21名居住しており、地域的に牧田と要谷に集中している。ボランティアがコミュニティセンターで行っている「学習補助」や「みちくさルーム」が、子どもたちにとっての絶好の遊びの機会となっている。

住環境の問題と改善

いずれの仮設住宅も、昨年度の調査で指摘された問題はあまり解決されていない。設備故障や基礎杭の腐朽など、仮設住宅の老朽化に伴う新たな問題も指摘されている。しかし、長部地区では「3年経って慣れたから気にならない」とか「住宅再建の目途が付いたので、あまり不満は聞かなくなった」との意見で一致していた。

一方、土地区画整理事業を前提にインフラ整備がほとんど手付かずの今泉地区では、現在地域に暮らす20数世帯の住環境への配慮が足りないとの不満が高まっている。具体的には、土砂崩れへの対応の遅れや、カーブミラー、消防設備、防災無線、防犯灯、公共交通の不足、空き地の雑草への対応などが挙げられており、住環境の維持には住民からの積極的な改善要望や住民の主体的取り組みが不可欠となっている。

なお、買い物については、気仙町には商店がほとんどないため高齢者には移動販売の有効性が指摘されている。

自治会活動

気仙町では仮設住宅の自治会活動はあまり行われておらず、長部地区では、住宅再建の目途も付いていることから従来の集落単位のコミュニティ活動に戻りつつある。今泉地区でも、地区内に住宅を再建し戻ってきた世帯もあることから、それらの世帯も含めた今泉地区のコミュニティとして様々な取り組みが行われている。

外部支援について

外部支援は減っている。「住民も元の生活に戻り昼場は働いているため、イベントを行っても人が集まらなくなった」そうで、ニーズ自体が低減している様子が伺える。現在もニーズがあり、人気と効果が高いため継続的に実施されている支援内容としては「移動販売」「お茶っ子」「みちくさルーム」「足湯」「生活支援相談員」などが挙げられており、これらの支援については、住宅再建後も継続実施が望まれている。

おわりに（住宅再建と仮設住宅統廃合の問題）

気仙町では住宅再建が徐々に進み、仮設住宅居住者が減り始めている。今後、急激にその勢いは増すと予想されるが、一方で今泉地区の住宅再建には時間を要するため、仮設住宅の暮らしがさらに長期化する人もいる。また、建設業者の労働力不足と建築費高騰の問題があり住宅再建に遅れが生じる可能性もある。そのような今後の状況を予測して次のような提案があったので、最後に紹介したい。

○個人の事情に応じた個別訪問型の相談窓口の設置

住宅再建に関する様々な支援制度があるが、住民はよく理解できていないし、地元工務店も忙しくてそれを勉強している余裕がないようだ。個別に訪問してそれぞれの事情に応じた支援の相談に乗ってもらえると助かる。

○建築費の高騰分を補填するための支援金の増額

労働力不足と資材不足により建築費が高騰している。以前は坪50万円で良い家が建てられたが今は最低でも坪70万円だと言う。住宅再建が遅ればさらに高騰することも予想される。建築費の高騰を補填するために国の支援金を増額して欲しい。

○仮設住宅の統廃合

気仙町の仮設住宅は民地に建っているものが多いため、その地主が自宅を再建できずに困っている。また、8団地（二日市第二を除く）の居住者の割合は、長部地区74%、今泉地区20%であり、長部地区の居住者が住宅再建や災害公営住宅への入居により転出すると、今泉地区の居住者だけがまばらに取り残される。地主に早く土地を返し、仮設住宅コミュニティを維持するために、仮設住宅の適切な統廃合を市へ提案したい。

（神谷秀美/マヌ都市建築研究所）



日陰に集まりウニ剥き（要谷第二）



自治会長からホテルで聞き取り（牧田第二）

■米崎町の仮設住宅

はじめに

米崎町は、陸前高田市の東部、広田半島の付け根に位置し、リンゴ栽培などの農業や漁業に従事する人も多く、またマイヤや最近イオンモールが開設され、買い物の利便性が高まっている。米崎町には、8ヶ所の仮設住宅団地が設置され、米崎小が60戸、米崎中（現高田東中）が89戸と比較的戸数が多くなっており、残りの団地は、佐野40戸、西風道35戸、和野18戸、堂の前13戸、和方8戸と中・小規模の団地がアップル通りの上下と、農免道周辺に設置され、広いエリアに散在しているのが特徴となっている。インタビューは、堂の前を除いた団地の自治会長や役員に実施することができた。

居住者の住宅再建、地域の復興まちづくりについて

米崎町は、海岸沿いから高台までの被災したエリアがある一方、高台の被災していない土地も多く、スーパーや商店などの事業所が被災後開設されている。また、小規模な宅地造成が行われ、住宅の移転がされた箇所や住宅の建設が進んでいる箇所も見受けられた。

現在、高田東中の西側斜面に80戸を超える防災集団移転事業の大規模な造成工事（写真）が進められ、また災害公営住宅の建設が予定されており、2015年の秋に完成予定となっている。このことから、この高台移転と災害公営住宅に入居を希望する世帯は、まだ1年以上は、仮設住宅に居住せざるを得ない状況にある。また、アップル通り沿いに高田東中が新築されることとなっており、造成工事が進んでいる。

また、昨年の7月に県から沿岸の防潮堤を12.5mのL字型で建設されるという説明会があった。自治会長の中には、景観が著しく悪くなることや塀の向こうに怖い海というイメージを子どもに植

えつけてしまう恐れがあるなど強い反対の声があがっている。

居住者の転出入

住戸総数は、292戸となっており、居住者の元の居住地区は、地元の米崎町が約6割強、高田町が2割強となっており、残りは気仙町、小友町、広田町が若干となっている。堂の前を除き、これまでの転出世帯は、55世帯（暫定数）で、20%程度となっている。昨年が高畑を除き20戸なので、30戸以上増えている。転出戸数は、米崎小が16戸、高田東中が24戸と多く、佐野が5戸、高畑が4戸、その他が若干となっている。転入は、堂の前を除き、16戸（暫定数）となっている。

地元の米崎で自力再建により移転した世帯があるが、それほど多くはないようである。新しく転入者がいる場合、歓迎会を行うなど工夫をしている団地もあったが、市からの連絡が遅く駐車場の問題などで困ることがあるとのことだった。

空き住戸の利用と管理・住環境の問題と改善

空き住戸は、9戸あるが、自治会では使用を決められないとのことで、ある程度の裁量権を求める声があった。

周辺の生活環境では、特にイオンモールが開設するなど買い物などの利便性が高まったことが複数あげられた。地元にはスーパーがあることは、農業などにも良い影響が期待できるとの声もあった。BRTが浸透している地区もあり、逆に定期バスの利用が減ることを心配する声もあった。

高齢者と子どもの暮らし

独居高齢者は、自治会長が把握しているのは33人となっている。近隣等で配慮しており、孤立している人はあまりいないようだが、佐野団地では、11人おり、他町から来ている人も多く、独居高齢者が救急車で運ばれる例が3回あったことから、自治会長さんが入居世帯の緊急連絡先を把握することを決断し、緊急時の対応を図ったとのことである。自治会長さんが把握しているディサービスに通所している人が7名いるとのことである。

小学生や中学生の子どもは、米崎小や高田東中に多く、高田東中では仮設のグラウンドができ、野球部が県大会で優勝している。また、仮設を出た中学生が1.5Kmを歩いてラジオ体操の中心者として活躍したとのエピソードもあった。一方、一部大人のストレスで子どもをきつく叱ることも聞こえてくるとのことである。

自治会活動

団地8ヶ所の内、入居当初から自治会長の任にある人が5ヶ所、この4月に交替したところが2ヶ所、和野団地では、自治会長が高田町出身でこの10月に高田町の下和野災害公営住宅に移転するとのことで、自治会長を公募している。また、米崎小団地では、副会長が移転する予定で自治会活動がかなり難しくなるとのことだった。

自治会長が入居当初から務めている団地では、自治会長等が居住者に配慮し団地のコミュニティの形成や維持に努めていることがうかがえた。最も組織的に活動を行っている団地は、米崎中で班長会を月に1回行っており、居住者の特技や関心を活かした様々な交流活動を活発に行っている。特に自治会長が「米中仮設住宅自治会だより」を週に1回程度作成し、8月6日現在182号を発行し、行事のお知らせなどの情報提供に努めているのには頭の下がる思いである。また、佐野団地では、高齢者がサロンなどでごみ袋の宛名書きをするなど、自治会活動をしながら居住者相互の交流を維持するように努めている。

しかし、これまでアルコール依存症やピック病と想定される人が仮設住宅内外でトラブルを起こすこともあり、これらの問題に自治会長が苦慮している例もあった。今後の仮設住宅の暮らしの長期化に伴い、居住者のストレスや健康の悪化などが予測され、行政や関連機関の支援の強化が望まれる。

外部支援について

大学のボランティアや宗教系の団体などが、イベントや足湯、炊き出しや食料の配布をしているとのことだったが、「ボランティアの数が減ってきている」、「ワンパターン化している」、「炊き出しだけの支援はお断りしている」、「ニーズにあわないボランティア活動が増加してしまった」など、ニーズにマッチングする活動のあり方が問われている。また、「金銭的な支援があることによって、自治会の活動の幅が広がり、多くのニーズに応えることができる」との声もあがっている。

民生委員は、団地内にいる場合や地元の方が関わって頻繁に巡回してくれて連携がとれているとの声や自治会長が周知していない場合もあり、団地による差がうかがえた。また、地元の自治会との関係は、団地によって違いがあるが、自治会長が良好な関係を持つよう配慮していることがうかがえる。社会福祉協議会の生活支援相談員については、ニーズに応えられていないとの声もあったが、月2回のサロンや月4回程度巡回してくれているとの声もあった。

仮設連絡会の仮設支援員については、十分に自治会長と連携が取れていないことがうかがえ、一部チラシの配布方法について厳しい声があった。今後、自治会長さんの負担が増すことを考えると、より十分な連携のあり方が求められる。

おわりに

米崎町は、被災していない土地も多く、商業施設なども開設され利便性が高まっている一方、防災集団移転事業や災害営住宅の造成は着手したばかりであり、まだ仮設住宅での暮らしがかなり長く続く世帯が多く存在することが推測される。そのような中、自治会長をはじめとする仮設住宅団地のコミュニティを維持することに腐心しているが、その負担が増すことが危惧される。

また、防潮堤のあり方を含め、コミュニティ推進協議会をはじめとする住民組織が協力して、活発な協議のもと新たなまちづくりが進むことが期待される。

(宮城 孝／法政大学)



自治会長さんにインタビュー（佐野仮設）



西風道仮設の整備された花壇

■ 広田町の仮設住宅

はじめに

陸前高田市内の仮設住宅に関わって3年目になる。今回は、広田地区〔大久保①仮設団地（広田小グラウンド）、大久保②仮設団地（旧水産高校）、長洞仮設団地〕の3仮設団地の自治会長を中心にインタビューを行った。

大久保①仮設団地では、公営住宅が集団移転等の再建に向けて方向性が見え始めたことで、「（仮設住宅が校庭に建てられているため）子どもたちのために出来るだけ早く全員が再建を果たしたい」という強い思いが見られた。長洞地区だけの住民を対象にした長洞仮設団地では、長洞地区の再建と存続の意識が極めて高く、将来的な事を見据えた公営住宅の建設の要望、仮設住宅をきっかけに普及したインターネットを活用して地域の活性化を図っていきたいなど再建・復興に向けた意欲がみられた。

住環境の問題と対応

大久保①仮設団地では、「再建に向けて方向性が見えてきているので、多少の問題は我慢するしかないといった雰囲気が出て来ている」ことを背景に、団地の住環境に関わる大きな問題は生じていない。一方、付近に2軒の商店とコンビニしかなく、スーパーから週4回ほどバスが来るが、「近くに大型のスーパーが出来るといいと思う」、「幸いなことに近くに診療所があり、軽い病気に関しては心強いが、大きな病院への交通手段があまり整っていない」との意見があった。

大久保②仮設団地では、井戸水が濁れてしまい、市の水道に変換した。当初は、水が濁ったりするなど、いろいろなトラブルがあったものの今は落ち着いているようである。ただし、飲み水としては水質検査で問題がないことが確認されているが、時々浮遊物が目視されるので、飲料に使っている住人は、ほとんどいない。「オンデマンド・タクシーについては、病院など帰りの時間がはっきりしないので迎えの予定が立たずに使いづらい」など大久保①仮設団地と同様に、病院への交通が不便だとの意見があった。

長洞仮設団地では、仮設が出来てから通信会社による2年間のインターネットの提供もあり、長洞仮設の状況をいち早く日本中に発信できたこともあって、多くの外部団体からの支援が受けられた。また、外部に発信した内容を住人全員で共有できるように、ほぼ全員がインターネットを使うようにし、内容が各家庭に届くようなシステムを取り入れている。仮設住宅団地解消後、被災しなかった住民との間にネット格差が出来ているので、長洞地区の村おこしなどに大きな課題になると考えられる。

自治会活動と外部支援団体

大久保②仮設団地では、団地内の親睦活動として、毎朝9時のラジオ体操（ほとんどが老人で10名程度）、お茶っこ会、見守り活動（自警団）、独居老人訪問（週3回社協）、各種スポーツ大会（バスケットボール、バレーボール、野球など）がある。金沢大学、神戸大学（足湯、夏祭り、日だまり会など）の継続的な外部支援を受けている。そのほかにも外部からのさまざまな支援活動を受けているが、一時期に比べて淘汰されて、継続的で長続きしている支援が中心となっている。支援に対しては、して貰っている、というより、団地内の婦人会などが、主体的に選択し交流を楽しんでいる。

長洞仮設団地では、自治会長、副自治会長の下に、「ナデシコ会」という婦人会があり、積極的に活動している。地域の特産をインターネットで販売し、年商500万円ほどの売り上げに成長している。将来は、NPO化して、いろいろな事業にインターネットを活用していきたいとの意欲的な計画を持っている。

住宅再建・復興について

大久保①仮設団地は、18世帯が長洞地区に集団移転を予定していて、造成が終了する12月12日に引き渡しが決まっており、家の設計や建設業者の選定が始まっている。「小学校の校庭に仮設が建てられているので、子どもたちのためにも早く仮設住宅を出たい」という強い意識が見られた。また、大久保②仮設団地でも「小学校の校庭を使っている大久保①仮設団地からは、住民が一人でも多く移ってきて欲しいと思っている」との声もあり、地域全体で子どもへの強い配慮が見受けられた。一方、「引っ越しの際には、手伝おうと思っている住民も多いが、微妙な時期と問題だけに、あまり積極的には働きかけていない」と他の住民の仮設住宅団地に対する複雑な心境も見受けられた。

長洞仮設団地では、全員が集団移転を目指しているが、団地内に高齢者夫婦が1組おり、この2人については、自宅再建が難しいので、一時的に公営住宅に入って貰い、最終的に長洞地区で引き取って面倒を見ていきたいと考えている。「出来れば長洞地区に公営住宅が出来ないものかと市に掛け合っている」との意見があった。また、「被災をした住民としなかった住民の間に大きな壁（わだかまり）が出来ているが、いずれは乗り越えて、長洞地区を活性化させたい。少子高齢化の問題は、津波がなくても考えなければならない大きな問題だが、津波があったお陰で、早めに対応策を考える事が出来たのは、不幸中の幸いだった」との声もあった。

(清水幹夫、久保田 実／法政大学)



広田水産高校仮設と高台移転地の造成



進む広田町の高台移転地の造成

■小友町の仮設住宅

はじめに

小友町には、獺沢（モビリア）地区、矢の浦地区、三日市地区、柳沢地区、賤当地区の計5か所

に仮設住宅が建設されている。瀬沢（モビリア）仮設はキャンプ場に建設され住戸数が168戸と多く、住民の従前居住地も様々となっている。一方、他の4仮設は従前地の集落の方が多く、それぞれ新しい入居者の方と協力をしながら生活をしている。

居住者の住宅再建

住宅再建では、昨年と比較して「具体的な土地の取得や着工などを進めている」「移転先についておおよそ決定している」住民が増えている状況が伺われた。すでに土地の造成が終わり、住宅建設に向けて間取り等の検討をされている自治会長もいた。しかし、「海の見えるところで生活したい」と具体的な希望を語る住民がいる一方で、今後の見通しが立っていない人もいる。そのため自治会長は「残った人のことが心配だ」と仮設住宅に残る住民について心配されていた。

居住者の転出入

住宅再建が進む中、転出する住民の数も増加している。今回、インタビューをすることが出来なかった矢の浦仮設を除いて、すでに44世帯（このうちモビリア仮設の12世帯は2013年度の数）が転出している。今後、転出する世帯は増加することが予想される。

一方、瀬沢（モビリア）仮設では、現在の生活の継続を希望している住民もいる。他地区の仮設と異なり、モビリアの仮設は長屋式と戸建式の2種類がある。ログハウスのような戸建（写真添付）は、キャンプ場に立地しとても快適に見える。また、遊び場が広く子どもにとって快適な環境と考えられる。そのため子育て世帯の中にはモビリアで継続して生活することを希望する人が多いとのことである。

空き住戸の利用と管理・住環境の問題と改善

現在、今後の住宅再建が住民の大きな関心事であり、重要な課題となっている。住宅再建による転出者も増加し、現在の仮設住宅の不具合については「（仮設住宅に暮らすのも）もう少しだから、我慢する」、「住環境について特に希望することはない」と語っていた。

高齢者と子どもの暮らし

最も独居高齢者の人が多いのは財当仮設で13人が生活をしている。皆さん、配食サービスやディサービスを利用して元気に生活をされている。猛暑が続く中、各自治会長さんは熱中症など高齢者の生活状況を気にかけていた。

子どもの人数は瀬沢（モビリア）仮設以外はとても少なく、「小学生が一人のみ」という仮設も

あった。こうした仮設では遊ぶ友達や遊び場がないことが課題となっている。

自治会活動

矢の浦・三日市・柳沢・財当の4団地は地元集落の住民が多く、焼肉パーティ、お花見、カラオケパーティ、女性メンバーによる「浴衣ほどき」や草刈などの活動を行っている。また、モビリア仮設は図書館が併設され、住民らによって活用されている。イベントの開催は仮設の中で最も多く、多くの住民が参加している。

小友町は「他の地区から来た人も交流できる機会を設けている」「挨拶をしっかりしている」「決める事はおばあちゃんの意見をまず聞く」など住民同士がとても仲の良く、穏やかに生活をしている。そのため、自治会はスムーズな運営が行われている。

外部支援について

自治会長の中には、今まで来てくれた外部支援（個人・グループ）にお礼をするため、各地を回っている人がいた。まず、西方面から始め、現在、関東まで進んだそうである。また、全ての自治会長が、外部支援（個人・グループ）に対して「感謝の気持ちを持っている」ことや「いつか御礼をしたい」という言葉が語られた。

地域の復興まちづくりについて「不安と葛藤の中で」

「みんな移転のことで頭がいっぱい」「とにかく仮設から出たい」「家族であってもプライバシーのない生活はもう限界」と切実な言葉で現在の心境を述べている。

土地の取得や造成が終わり、ほっとした住民にとっては、これからの「住宅建設にかかる費用の捻出」を考え複雑な思いを持つ人もいる。「還暦過ぎていつまでは働けるか」「ローンをちゃんと返せるか」と不安と葛藤の中で過ごす住民が多いことが推察される。そのため「平屋にする」「そんなに大きな家はいらない」と生活が圧迫することのないよう検討し、「借地にすれば固定資産税がかからない」など住宅関連の情報を多く入手するよう心掛けている。

おわりに

「住宅を流されたことは、それまでの歴史も失ったこと」と語った自治会長の奥様の言葉が深い響きをもたらした。家は建てることができるが、家族と共有した時間や歴史は戻ってこない。しかし、奥様は「震災にあったからこそ、得た事もたくさんある」とポジティブな気持ちで前へ進もうとする気持ちを私たちに伝えてくれた。

仮設住宅に暮らす皆様の共通の願いは「地域の復興まちづくり」であることを確認することができた。

(染野享子／法政大学)



一戸建ての仮設住宅（モビリア）



インタビューの様子（モビリア）

■矢作町の仮設住宅

はじめに

矢作町は、陸前高田市の最西部に位置し、8つの町の中でもっとも面積が広い地区である。しかし居住人口は陸前高田市全体（20,460人 [H26.08.31現在]）の1割程度の1,860名ほどで、横田町、竹駒町、について3番目に少ない町と言える。矢作町仮設住宅は5つの仮設団地から構成され当初153戸が供給された。現在（2014年8月）でも居住率は平均8割を超えている。矢作町の仮設住宅の特徴として（1）仮設団地は平均20－40戸と小規模団地から構成されている、（2）高齢者が多く、若い世代の居住者が少ない、（3）学校に隣接する2つを除いて、交通の不便な奥まった土地（民有地等）に建設されている、（4）高齢者が多いため、高台移転・住宅再建の目途が立っている人が少ない、などが挙げられる。

仮設住宅に暮らすようになって3年半がすぎ、昨年と比べて、更に住居設備の破損やカビの発生、害虫の増加について多数の報告があった。また修繕についても県などの対応が不可能な状況や部品が見つからないことなど困難が増えている。この先2、3年はここで暮らすことになりそうだ、と思っている人は多く、昨年と比べ、自治会長にも更なる疲れが見え、大きな希望が見えない中で淡々とした発言が多くなっている。

居住者の住宅再建、地域の復興まちづくりについて

前述のとおり、矢作町の仮設住宅には高齢者が多く、若い世代が比較的少ないこともあって、自力再建よりも災害復興住宅の建設を待っている人が多い印象、と報告されている。また実際には自力再建中の人はいるのだが、周囲への配慮や被災前に暮らしていた地域の違いによる信頼関係などで進捗に関する情報はほとんど公にされないようである。

自分の土地を所有している人たちも自分の土地がどのような価格や扱いになるかを承知している人が少なく、情報が十分いきわたっていない様子がうかがわれた。そのため、かさ上げ地と区画整理の完成を待つて判断したい、という声も聞かれた。ただ高台移転は完成から2年以内に建設着工届けを出さなければいけない条件があり、個人的な事柄かもしれないが、と前置きをして、とても悩んでいる、との声があった。地域の復興と街づくりに関しても、自分の家や今後の身の振り方が定まっていないので、地域の復興やまちづくりまで十分に考えられる状態にはないという意見があった。

居住者の転出入

矢作町では、自力再建等での転出は全体でも10世帯未満にとどまっている。周囲に配慮することもあり、転出の時には明確な挨拶がないこともあること、自治会長の交替により仮設住宅の人の出入りに関する情報は昨年よりも綿密に行き渡っていないようである。転入に関してはボランティアや派遣職員などの空き家への転入が数世帯みられている。

空き住戸の利用と管理

矢作町仮設では住民の転出入の変化が未だ少ないため、ボランティアや派遣職員の転入は数軒あったが、全体として空き家は少ない状況である。ただ居住していることになっていても実質的に空き家状態の家は少しずつ増えているようだ、という指摘があった。

高齢者と子どもの暮らし

矢作町の仮設住宅では独居老人世帯は1割程度となっている。15歳未満の子どもも小学校の敷地内にある神明前仮設住宅には10数人程度暮らしているが、全体では子育て世代の世帯数が非常に少ないこと、日中は仕事で仮設には寝に帰るだけ、という世帯もあり、子どもの暮らしについて十分な情報がない、という発言が複数からあった。中には、もう少し子どもたちの元気な声が聞こえたら、多少うるさいとしてもその方がよほど気持ちが晴れる、という意見も聞かれた。

複数の仮設住宅では住民のうち高齢者が中心となって近隣に畑用地を確保し野菜作りが行われて

いたり、敷地内にも小さな菜園をつくり、野菜を収穫していた。我々にもそれを嬉しそうに見せて説明してくれたところもあった。それらの農作業を通じて住民間の交流が図られ、気分転換になること、家から出て太陽の光を浴びるよい機会になることが報告された。

住環境の問題と改善

昨年よりもさらに住居設備の破損、結露や雨漏り、カビや害虫の多発についてのクレームが増えた。アスファルトを行政が張り替えてくれたところもあったが、多数は県や市に連絡しても具体的対応がない、とのことで自分達で修繕し、工夫をして乗り切っている。コンビニエンスストアや買い物へ行く不便さは改善されておらず、逆に移動販売車の数は減り、車を持っていない高齢者には更に厳しい環境になりつつある。

工事車輛が減ってきたため以前より住環境としては良くなった気がする、という指摘もあったが、矢作町の場合は、仮設住宅が交通の便の悪い場所に点在しており、仮設住宅を取り巻く環境については昨年からはほとんど変化がないところも多くある。

住環境問題として近隣住民とのコミュニティについては、矢作町は非常に良い面があるといえる。他地域では、仮設住宅に暮らしている方々と良好でない様な場面もあるが、矢作町に関しては、地域のお祭りなどの行事に参加したり、地域の集会施設で行われるお茶のみサロンにも仮設の方と地域の方と共に参加しているということがあり、仮設に暮らしている人と、もともとその地域で暮らしている人と分け隔てなく、生活をしている様子がうかがえた。

自治会活動

仮設住宅に居住が開始されてから3年半がすぎ、自治会長が交代したところが大多数となった。中には次の自治会長が決まっていない仮設住宅もでてきている。自治会長交替によって、前任者と引継ぎや情報交換が必ずしも十分に行われているわけではないことも明らかになった。昨年よりもさらに、自治会活動に参加する人は限定的になり、仮設住宅での居住が長引いて、精神的にも皆が苦しい時期となっていることから催しなどにも無理強いすることのないように配慮されているようである。その結果からか自治会としてではなく、仮設住宅内で新たに住民グループを発足させ、助成金を獲得しサロン活動などを実施している仮設住宅も見受けられた。ただ集会所などで定期的に開催されている手芸やお茶会は続いているところが多数で、参加者が少ないとはいえ仮設住宅での貴重な交流の機会になっているといえる。

外部支援について

外部からの支援はかなり減ってきている。住民のニーズと合うもの以外は対応も面倒と感ずること、時間がたつにつれ住民が必要としているものも変化していることが指摘されている。しかし被災して仮設住宅に住むことを余儀なくされている人へのピュアな気持ちが伝わるものは歓迎したい、という意見やイベントは住民が外へでる良いきっかけにもなるし、何もないと寂しいので気にかけていただけることは感謝したいという声があった。

仮設住宅内で破損したり老朽化した住居設備の修理や、ベランダ、手すりなどを修理してくれたりする外部支援団体は非常にありがたく思っているようである。身近なことまで手伝ってもらうのには抵抗があるが、自分たちではできない部分を手伝ってもらえるのはうれしい、と率直な意見がだされている。

おわりに

仮設住宅暮らしは3年半がすぎたが、矢作地区では移転先について決めかねている方が多数いるようである。移転計画は行政主体で土地や移転に関して住民の意向が十分に伝えられていないこともあり、住民の間では不安が強まっている。厳しい仮設住宅での暮らしが長引き精神的に疲れている人も多数おり、心配な状況が広がっている。

(崎坂香屋子／中央大学、楡井将真／岩手大学)



仮設住宅の老朽化が進んでいる（矢作町）



自治会長から仮設住宅内で聞き取り（矢作町）

■気仙郡住田町の仮設住宅

はじめに

住田町は震災直後、木造一戸建ての仮設住宅93戸を独自に建設し、陸前高田市の周辺市町村の

被災世帯に提供した。中上（全63戸）、本町（全17戸）、火石（全13戸）の3つの仮設住宅団地はいずれも町有地に建設された（括弧内はいずれも建設当時の住戸数）。前回調査では、入居者の住宅再建が進み、約3割が転出したことを報告した。今回の調査でも全団地で転出が見られたが、前回調査ほど多くはなかった。最も規模の大きな中上団地では入居当初から約半数の世帯が転出し、今回の調査までに4戸の空き家が解体された。住環境の問題と改善・自治会活動については、転出者と空き家の増加による影響以外、前回調査から大きく変わっていなかった。

そこで、本稿では、主に居住者の転出と空き住戸に着目して報告したい。

居住者の転出入

住田町の3団地の昨年8月から今年7月末までに転出した戸数は合計15戸だった。震災前居住地別に見ると、気仙町（今泉）の転出世帯が最も多く6戸、次いで高田町3戸だった。両町とも復興土地区画整理事業区域内にあり、宅地の造成中であることから、転出世帯はいずれも同区域外において自力再建する道を選んだものと推測される。

入居者の多くは木造一戸建ての住環境を求めて住田町の仮設住宅に移ったが、仕事場のある陸前高田市との往復移動時間と燃料費がかかることから、今回の調査でも陸前高田市内の仮設住宅へ転出した世帯が2世帯いた。その一方で、陸前高田市内に戻らず、住田町内に空き家を買って転出した世帯も見られた。

転入した住戸9戸は全て中上団地で、宮崎県や山梨県から大船渡警察署へ派遣された警察官が入居している。中上団地は昨年8月以降10戸の転出があったが、転出した分を派遣職員用住宅として埋めた形になっている。

空き住戸の利用と管理

冬期に雪が深い中上団地では、団地内に雪捨て場が必要として、自治会の要望により空き家3戸が解体・撤去された。また、1棟3万円で払い下げを受けた入居者が解体・撤去した住戸が1戸あった。この払い下げ制度は、希望する入居者が別の土地に建て直すことが条件であり、エアコン等の住宅備品も一緒に払い下げられるが、100万円を超えるとされる移築費用は自己負担になる。居住用として使用する場合は、換気計算等をして建築確認をとらなければならないことから決して容易ではない。また、仮設住宅の外部の電線等は住棟間を通しているため、解体・撤去できる住棟は限られている。住田町役場は、仮設住宅居住者の安心・安寧を第一に考え、空き家の解体・撤去にはあまり積極的ではない。

2014年8月4日現在、89戸が現地に所在し、そのうち66戸が居住用に利用され、5戸が自治会等

の談話室や倉庫等として利用され、18戸が空き住戸になっている。

高齢者と子どもの暮らし

住田町の仮設住宅には要介護の高齢者が2人いる。いずれも中上団地の居住者で、住田町のサービスを利用している。

15歳未満の子どもは、未就学児が3人、小学生が12人、中学生が1人の合計16人となっている。昨年調査から4人減ったが、各団地に4人以上住んでいる。

高校生は本町団地に2人いるが、世帯分離して住戸を2戸使っている。住田町仮設住宅団地では高校生以上を大人として扱い、1住戸の居住者のうち大人が4名以上の場合、申し出により団地内空き住戸に分居をすることが認められている。

住環境の問題と改善

仮設住宅の改修工事は昨年前半までに終えており、ハード面の問題は生じていないが、中上団地自治会では。ペットの放し飼いや野良猫の問題に頭を抱えている。

自治会活動

入居当初から半減したとはいえ、住戸数が比較的に多い中上団地では4班に分けて月1回の交代制で班長を担ってもらっている。仕事の関係から4人の班長が全員集まることは難しいが、自治会役員も出席する班長会議を毎月1回開催している。配布物は班長に渡して班内で配っている。空き家が出たら班長に知らせ、周りの人にも承諾を得て順番を飛ばすようにしている。住戸数の少ない本町と火石の2団地では、お茶会や料理教室の後などに必要な話をし、運営会議は特に開いていない。

住田町では、自治会の発足以来、邑サポートというボランティア団体が継続的に3団地の自治会活動を支援している。また、トヨタグループや愛知学院大学なども継続して訪れて、花壇整備やお茶会などを居住者と一緒に行っている。

おわりに

家の前を奇麗に花で飾る住戸があちこちに見られ、転出者や空き家が増えても暮らしの温もりが感じられる様々な気配りや工夫が施されている。

(山本俊哉／明治大学)

居住4年目を迎えた岩手県陸前高田市
仮設住宅における被災者の暮らし



払い下げで解体撤去された敷地（中上）



家の前を綺麗に花で飾った住戸（本町）

執筆者（執筆順）

宮城 孝（法政大学現代福祉学部教授）

山本 俊哉（明治大学理工学部教授）

松元 一明（一般財団法人地域開発研究所研究部研究員、法政大学現代福祉学部兼任講師）

藤室 玲治（東北大学准教授、東日本大震災学生ボランティア支援室コーディネーター）

藤賀 雅人（目白大学社会学部専任講師）

神谷 秀美（マヌ都市建築研究所主席研究員）

清水 幹夫（法政大学現代福祉学部名誉教授）

久保田 実（法政大学大学院人間社会研究科聴講生）

染野 享子（法政大学大学院多摩共生社会研究所特任研究員）

崎坂香屋子（中央大学全学連携機構、総合政策学部准教授）

楡井 将真（岩手大学三陸復興推進機構 生活支援部門ボランティア班 プロジェクトマネジャー）